

令和4年度公益財団法人大田原市農業公社事業計画書

1 基本方針

大田原市農業公社は、大田原市において農地の流動化に関する事業その他農業構造の改善に資するための事業を行い、優良農地の保全、農地集積による経営規模の拡大を図ることにより農業の生産性の向上と効率的かつ安定的経営体の育成に努めるものとする。また、農業及び農村に対する理解と関心等を深めるため、安全で安心な農産物の提供や生産者と消費者の交流を促進する与一の郷ごころ便事業及び農業体験事業を行なう。

2 実施計画

(1) 農業経営基盤強化促進法に基づく農地貸借・売買事業

農業者の利用する農地は徐々に集積・集約化されつつあるが、まだ不十分であり、効率的な利用が進まない状況にあるため、農地の流動化に関する事業及び農地中間管理事業等により市、県、農協、農業委員会、土地改良区、県振興公社等、関係機関と連携を密にし、経営規模縮小農家及び兼業農家等の農地の所有者から、認定農業者や「人・農地プラン」に登載された地域の中心となる経営体への農地集積を引き続き行う。

ア 農地貸借等契約支援事業（利用権設定）

農地所有者と借手との貸借契約の支援業務を行い農地集積を推進する。

※更新については、従前までの農地所有者代理事業として契約した分の更新となります。

本年度		前年度	
委任契約・集積面積		委任契約・集積面積	
件数	面積	件数	面積
新規 120件	90ha	新規 110件	80ha
更新 300件	230ha	更新 285件	220ha
計 420件	320ha	計 395件	300ha

イ 農地中間管理事業業務受託（貸借の受託事業）

農地の集積・集約化を推進するため、「農地中間管理機構（県農業振興公社）」が農地所有者と担い手の間に入り、農地の借受け及び貸付けを促進する事業の業務受託。

本年度		前年度	
集積契約・集積面積		集積契約・集積面積	
件数	面積	件数	面積
60件	40ha	75件	65ha

ウ 農地中間管理機構の特例事業業務受託（売買の受託事業）

農地の集積・集約化を推進するため、「農地中間管理機構（県農業振興公社）」が農地所有者と担い手の間に入り、農地の売買により農地の集積を促進する事業の業務受託。

【買入】

本年度		前年度	
売買契約・面積		売買契約・面積	
件数	面積	件数	面積
25件	15ha	35件	20ha

【売渡】

本年度		前年度	
売買契約・面積		売買契約・面積	
件数	面積	件数	面積
25件	15ha	35件	20ha

エ 農地売買等契約支援事業（所有権移転）

市で嘱託登記をする売買契約につき、売渡者と買受者との調整を行い、契約の支援のほか各種の相談業務を行う。

本年度		前年度	
売買契約・面積		売買契約・面積	
件数	面積	件数	面積
2件	1ha	2件	1ha

(2) 与一の郷ごころ便事業

本事業は、当市で生産される品質の良い農産物を県内外に広く知ってもらうため農産物の宅配便「与一の郷ごころ便」を実施し、農業及び農村に対する理解と関心を深めるためのキャンペーンを実施する。

○与一の郷ごころ便の実施（夏・冬年2回）

(3) 農業体験事業

農業に対する理解と関心を深めるとともに、地域の活性化を図るため農業体験等を通して生産者と消費者との交流を促進する。

日 時	内 容	体験場所	募集人数等
5月28日(土)	お茶摘み・手もみ体験	大田原市須賀川	20人 (10人)
6月18日(土)	梅の実収穫・梅干し漬け	大田原市湯津上 湯津上農村環境改善センター	16人 (8人)
7月2日(土)	田舎饅頭作り	湯津上農村環境改善センター	16人 (8人)
8月6日(土)	ブルーベリー収穫・ジャム作り	大田原市佐良土 佐良土多目的交流センター	12人 (6人)
9月3日(土)	麴の漬物・三五八床作り	湯津上農村環境改善センター	16人 (8人)
10月15日(土)	さつま芋掘り・栗きんとん作り	大田原市片田(ポッポ農園) 湯津上農村環境改善センター	16人 (8人)
11月26日(土)	そば打ち	大田原市総合文化会館	12人 (6人)
12月17日(土)	門松作り	大田原市役所 須賀川出張所	40本 (20本)
1月14日(土)	はりはり漬け・おから煮作り	湯津上農村環境改善センター	16人 (8人)
2月4日(土)	味噌作り	黒羽大輪農産加工所	40人 (20人)

(新型コロナウイルス感染症拡大防止による定員減の場合)

(4) 意欲ある農業者の支援事業

ア 農業者等研修事業

認定農業者等を対象に、パソコン農業簿記講習会開催のほか、視察研修会や農政に関する各種の講演会開催を支援し、農業経営改善の支援に努める。

(5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

その他この法人の目的を達成するために必要な事業については、積極的に行なうものとする。